

学力形成に果たす教育課程の役割

—— 秋田県の事例分析を中心に ——

吉 富 芳 正

抄録

本研究は、全国学力・学習状況調査において高い結果を出している秋田県の学校及び教育委員会の事例を分析し、その特徴から学力形成への示唆を得ることを目的としている。

調査分析の結果、調査対象校では、教育課程の編成において教育目標の設定、指導内容の組織及び授業時数の配当の三つの要素が押さえられ、目標の体系的な具体化や指導内容の組織を視覚的に俯瞰できる工夫などが行われている。また、計画・実施・評価・改善の過程（PDCAサイクル）、教師の学校経営への参画や学級経営の充実が重視されるとともに、日常的な教育活動の実施と研究が一体的に行われていることが明らかになった。

市教育委員会では、学力の形成について具体的目標を掲げるとともに授業の充実改善や教師の力量向上を図る施策を展開し、教育長も校長に対して教育活動全般にわたって目を配りきめ細かい具体的手立てを追究するよう求めていることなどが明らかになった。

これらから、学校教育における学力形成には、①基本的要素を踏まえた体系的な教育課程編成の充実、②PDCAサイクルを通した教育活動の充実、③教師の学校・学年経営への参画と学級経営の充実、④教育活動の実施と一体的に行われる研究の充実、⑤教育委員会による学校への指導や施策の充実の「5つの充実」が鍵となるとの示唆が得られた。

キーワード

学力、教育課程、目標、指導内容、授業時数、PDCA

1 問題の所在と研究の目的

学校教育においては、すべての学校で子どもたちに学力の形成を保障したい。このため、学校において提供する教育の質や量についての法令の規定がある。教育基本法や学校教育法で教育の目的や目標が掲げられ、学校教育法施行規則で教科等の種類や標準授業時数が定められ、そして教育課程の基準として学習指導要領が定められている。

これに対して、教育の結果としての学力には、ばらつきがみられる。全国学力・学習状

況調査の結果について、都道府県ごとの平均正答率をみると、問題の種類によっては10ポイント以上の開きがみられる⁽¹⁾。これは学年や教科を限って一定の方法で学力の一部を把握した調査ではあるが、学校教育における学力形成に改善すべき課題があると考えられる。

学力の形成には、様々な要因が関わっていると考えられる。全国学力・学習状況調査において高い結果を出している秋田県の場合について分析した先行研究では、授業の質や教師の指導力、家庭と連携しての学習や生活の習慣などをその要因として指摘している。例えば、秋田県教育委員会では、全国学力・学習状況調査の自県の結果等を分析し、成果の要因として、①熱心で前向きに授業に臨む子どもたちの学習姿勢、②自分の考えを書いたり話したりする授業、③話し合いを重視した探究型の授業、④家庭での学習習慣と生活習慣の良さ、⑤学校・家庭・地域の連携の強さ、⑥校内研修会、小・中連携、県市町村の事業など研修システムの充実、⑦学力調査結果の計画的活用、⑧大学との研修・研究に関する連携・協力の8項目を挙げている。また、「安定した成果を示している学校」、「課題の改善状況が顕著である学校」の特徴を調べて学力を支える関連因子を見出し、①学校体制でPDCAサイクルの確立、②子どもたちが積極的に授業に参加できる学校空間、③子どもたちの思考を促し深める授業づくり、④自発的学習を生み出すきめ細かな指導、⑤豊かな教育力を生む学校・家庭・地域の強い連携の5項目にまとめている⁽²⁾。

一方、田中らが行った文部科学省委託調査においては、全国学力・学習状況調査において高い成果を挙げた秋田県及び福井県には、共通した要因として、①教員の授業力向上に対する教育行政の積極的で計画的な指導や支援、②学校の外部の組織・団体の積極的な働きかけと研究活動の推進、③学校における管理職と教員の協力関係と熱心な取組、④児童生徒の素直さとまじめさ、⑤家庭の安定と家庭の教育力の均質な高さ、⑥厳しい自然を生き抜く勤勉で連帯感のある地域や風土があるとしている。そして、同研究の中で秋田県の学校への訪問調査の結果として、①授業中の子どもの対話力や発表力の高さ、②書く活動に重点を置いた指導、③校長のビジョンにそって熱心に取り組む教員集団、④家庭での保護者の協力による学習習慣と生活習慣の改善、⑤地域の教育力の高さと学校・家庭・地域のつながりの5点を学力向上の成果の共通要因として指摘している⁽³⁾。

これらの分析をみると、学校における授業や教師の指導に特に着目されていることがわかる。学力の形成の要因として、授業や教師の指導の質の高さが指摘されることは首肯できる。しかし、更に踏み込むと、教育の目標が教師の適切な指導によって授業のレベルで実現されるようにするためには、適切に教育が計画され実施されるという過程を経ることが必要であるが、このような視点を中心に据えた研究は見当たらない⁽⁴⁾。

学校教育は、目標の達成を目指して意図的、体系的、組織的に行うことが不可欠である。その基幹となるものが学校の教育課程であり、安彦がいうように学力は教育課程という「客観的対応物」をもつということができる⁽⁵⁾。国際教育到達度評価学会（IEA）は、国際数学・理科教育調査のための概念的モデルとして、「①意図したカリキュラム」、「②実施したカリキュラム」、「③達成したカリキュラム」の3つの次元でとらえる考え方を示している⁽⁶⁾。我が国に当てはめれば、①は学習指導要領であり、②は学校の教育課程の編成・実施であり、③は子どもたちの学力ということができる。①と③をつなぐ②の次元に焦点を当て、学校の教育課程を中核に据えた研究が必要であると考えられる。

さらに、近年、学校や教育委員会の自主性や自律性が重視され、教育課程の基準である

学習指導要領についても大綱化・弾力化が進められる中で、各学校や各教育委員会の役割と責任が増大している。子どもたちの学力形成については、各学校における教育活動の工夫改善とともに、学校設置者である地方自治体の教育委員会がそれを方向づけたり支援したりする適切な指導や施策を行うことが求められる。

このような考え方に立ち、本研究は、全国学力・学習状況調査において高い結果を出している秋田県の学校及び教育委員会の取組について教育課程を中心に分析し、その特徴から学力形成への示唆を得ることを目的とする。なお、本研究では、教育課程を「学校教育の目的や目標を達成するために、教育の内容を総合的に組織した学校の教育計画」⁽⁷⁾ であるとの定義を用い、その実施には各教科等の指導計画の作成から授業等に至るまでを広く含むものととらえる。

2 研究の方法

(1) 研究の対象

本研究においては、秋田県の自治体のうち調査への協力が得られたA市の学校と教育委員会について調査を行った。A市は、調査時において、人口8万7千人、学校数は小学校21校、中学校11校、児童生徒数は約6,700人、教員数は約540人である。ちなみに、全国約1,720市町村のうち、人口10万人より少ない地方自治体は全体の約84%を占める。例えば、指導主事の配置人数もその規模に応じて異なっており、人口30万人未満10万人以上の自治体では平均8.9人であるが、人口10万人未満5万人以上の自治体では平均4.1人と少なくなる⁽⁸⁾。このように、自治体の規模は学力形成につながる人的、物的、財政的な条件面と関わりがあることが想定され、この点で大き過ぎず小さ過ぎない規模のA市を調査の対象とすることは適切であると考えた。

併せて、協力が得られた千葉県B市の事例も取り上げ、A市と比較することとした。これにより、秋田県A市の事例の特徴をより鮮明にすることを意図した。千葉県は、全国学力・学習状況調査では、全国平均に近い結果であったが、その中でもB市はやや低い結果であった。B市の人口は、約5万1千人で、学校数は小学校8校、中学校3校、児童生徒数は約4,000人、教職員数は約250人である。

(2) 研究の手順

ア 学校における教育課程への取組

秋田県A市教育委員会を介して協力が得られた小学校2校及び中学校1校（以下、a小学校、b小学校、c中学校と記す。）に対して、当該学校の「教育課程がわかる資料」の提供を依頼し、各学校を訪問の上、関係資料を収集した。同様の手続きで、千葉県B市の小学校2校、中学校1校（以下、d小学校、e小学校、f中学校と記す。）からも関係資料を収集した。それらをもとに、教育課程の基本的な要素である、①教育目標の設定、②指導内容の組織、③授業時数の配当⁽⁹⁾ の3つの観点を中心に関係記述を抽出して比較分析を行うことで、A市の学校の特徴を明らかにするようにした。

また、A市の3校については、校長へのインタビュー調査を行った。主なインタビュー項目は、教育課程の概要、編成の体制や手順、重要だと考える要素、重視したいことを実

現するための手立て、教職員の共通理解のための取組、教職員の識見や指導力を高める研修や研究の内容、方法などである。A市の小学校2校からは、インタビュー項目について書面での回答も得たので、その内容も分析の対象にした。インタビュー調査の結果の分析には、大谷による4ステップによる質的データ分析手法SCAT（Steps for Coding and Theorization）⁽¹⁰⁾を用いた。

イ 教育委員会による施策や指導

A市教育委員会に教育課程関連施策の資料の提供を依頼し、関係資料を収集した。その際、行政の手法に着目して文書資料の類型（規程や基準、通知等の文書、プランや方針、指導資料や手引、校長会等指導事項、指導主事の指導事項、施策の実施要項その他）を例示して、学校の教育課程の改善に影響を与えることを目的としたもの、あるいは結果として影響を与えたと思われるものを幅広く提供してもらうよう依頼した。また、市町村教育委員会においては、施策の企画立案や運営、学校現場への指示や指導・助言などについて教育長の指導力にかかる部分が大きいのと考え、A市教育長へのインタビュー調査を行った。インタビューの主な項目は、学校の教育課程への期待、教育委員会の施策や指導のポイントなどである。結果の分析には、校長に対するインタビューと同じくSCATを用いた。

(3) 資料収集等の時期

上記の資料収集及びインタビュー調査は、平成22年1月から3月にかけて行った。

3 学校調査の結果

(1) 学校からの提供資料の分析

秋田県A市のa小学校、b小学校及びc中学校及び千葉県B市のd小学校、e小学校、f中学校から提供を受けた「教育課程がわかる資料」は、表1のとおりである。

A市の学校から提供を受けた資料は、全体としてきめ細かく念入りである。B市の学校から提供を受けた資料は、例えば『行事精選のためのアンケート』など教育課程改善への意欲が伺えるものを含むが、全体としておおむね一般的に想定されるものであった。

A市の学校から提供を受けた資料で特に目を引くのは、A市の3校がいずれも『学校経営要覧』と呼ばれる冊子を作成していることである。これは、全国の学校で一般的に見られる、学校の沿革や経営方針、組織や施設などを簡潔に示した『学校要覧』とは異なるものである。『学校経営要覧』には、学校によって多少項目立ては異なるが、表2のように、おおよそ、学校の概要、学校経営の方針、教育課程、学年や教科等の経営計画、研究や研修の計画、生徒指導の計画、学校安全を含めた学校の管理計画などが盛り込まれている。b小学校では、この冊子の中に指導内容全体の組織を示した「年間題材配列表」が含まれている。なお、a小学校とc中学校では、この冊子と別途に、「学年・学級経営案」と「シラバス」をそれぞれ作成し、その中で指導内容の組織が明確にされている。

3校では全教職員が『学校経営要覧』を所持し、職員会議や研修会その他の会議に持参して必要に応じて用いられている。教育課程を含め学校の経営計画全体について全教職員が承知しており、常に確認しながら実施したり議論したりできるようになっている。学校

表1 学校から提供を受けた資料

秋田県A市	千葉県B市
【a小学校】 ・「平成21年度学校経営要覧」(A4版、105頁) ・「平成21年度学年・学級経営案」(A4版、37頁) ・「教育課程訪問資料」(A4版、2頁) ・「学習指導の改善・充実のための具体的方策」(A4版、1頁) ・「『新学習指導要領』の基本的な捉え方と移行措置期間の考え方について」(A4版、2頁) ・「秋田県学び方研究会研究発表会要項」(A4版、40頁)	【d小学校】 ・「平成21年度学校要覧」(A4版、4頁) ・「平成21年度第1回職員会議にあたって」及び「平成21年度学校経営の方針」(A4版、11頁) ・「平成21年度教育課程編成(案)」(A4版、22頁) ・「平成21年度『行事精選のためのアンケート』のまとめ」(A4版、6頁) ・「平成21年度の学校図書館教育推進の取り組み」(A4版、1頁) ・「漢字検定について」(A4版、4頁) ・「算数科学習指導略案」(A4版、3頁) ・「平成21年度校務分掌」(B4版、2頁) ・「走る反省記録」のまとめ(A4版、11頁)
【b小学校】 ・「平成21年度学校経営要覧」(A4版、105頁) ・「b小学校学校要覧」(A4版、4頁)	【e小学校】 ・「平成21年度教育計画」(A4版、97頁) ・「平成21年度教育課程編成にあたって」(A4版、2頁) ・「平成21年度教育課程の編成」(A4版、5頁) ・平成21年度及び平成22年度「第5学年理科年間指導計画」(A4版、各1頁)
【c中学校】 ・「平成21年度学校経営要覧」(A4版、56頁) ・「平成20年度c中学校シラバス」(A4版、224頁、CD-ROM付) ・「平成21年度年間行事計画」(A3版、11頁) ・「平成20年度研究紀要」(A4版、62頁) ・「平成19年度授業改善の記録」(研究紀要別冊)(A4版、102頁) ・「平成20年度授業改善の記録」(研究紀要別冊)(A4版、96頁) ・「授業実践記録 国語科」(A3版、9頁) ・「研究主任だより」(A3版、各1頁、3号)	【f中学校】 ・「『学校力の向上をめざす』学校経営」(A4版、4頁) ・「平成21年度f中学校学校経営方針」(A4版、4頁) ・「平成22年度教育課程」(A4版、15頁) ・「校長室だより」(A4版、各1頁、46号)

表2 A市の学校の「学校経営要覧」に盛り込まれている主な内容

a小学校	b小学校	c中学校
学校の概要	学校運営計画	学校の概要
学校経営の方針	経営の概要	経営の概要
組織と運営	教育課程	学年経営計画
安全管理	年間題材配列表	教科等経営計画
研究・研修計画	研究計画	総合的な学習の時間
学習指導	学級・教科・領域経営計画	道徳・特別活動の経営
各教科等の経営案	学級経営案	生徒指導の経営
生徒指導	教科等の経営案	保健・安全指導
課外指導部	指導部経営計画	学校管理経営
その他	学校管理計画	

の教育課程を教職員が共通理解し、全体を見通しながら協力して教育指導に当たったりその改善に取り組んだりすることは、学力を効果的に育成することにつながると考えられる。『学校経営要覧』の作成と活用は、カリキュラムマネジメントで基軸とされているカリキュラム面での「連関性」やマネジメント面での「協働性」が発揮されるようにするための一つの具体的手立てとすることができる⁽¹¹⁾。

(2) 教育課程編成の要素の分析からみる特徴

ア 学校の教育目標の設定

教育課程編成の第一の要素である学校の教育目標については、どの学校でも何らかのものが設定され、『学校要覧』などに記されている。学校としての教育の目標を定めることは、学校経営の基本だからである。このほか、教育の目標は、「学校像」、「子ども像」、「経営の重点」などの中にその実現の手立てと一体的に示されている。これらの状況について、A市の学校とB市の学校を比較すると、全体としてA市の学校の方が学力についての記述が明確で具体的である。

第一に、「学校像」については、A市の学校は3校とも学力に関する記述があるが、B市の学校では具体的な記述が見られない。A市のa小学校は「子どもの『確かな学力』の定着…に努める学校」、b小学校は「一人一人が生かされ、学ぶ意欲と喜びにあふれた学校」や「学び合いがあり、確かな学力…が身に付く学校」、c中学校は「確かな学力の向上と学習意欲の高揚」をそれぞれ掲げている。

第二に、「子ども像」については、A市の学校、B市の学校共に学力に関する記述が見られるが、A市の学校の方がやや具体的である。特に、A市のc中学校は「知性と感性を磨き、自己実現を目指す生徒」を掲げ、その評価規準や評価内容、評価場面まで示されている。評価規準として「学習に真剣に取り組むことができる」、評価内容として「どの教科にも一生懸命取り組んでいる」、「一人勉強やc中タイムに目標をもって取り組んでいる」を、評価場面として「教科学習、総合、選択教科、一人勉強、c中タイム」をそれぞれ設定している。

第三に、「教師像」については、A市、B市共に2校でこれを示しておりそれぞれ学力に関する記述がみられるが、A市の学校の方が学力形成につながる効果的な授業の追究とそのための教師の力量向上への志向が強調されている。A市のa小学校では、「絶えず研修に励み、『授業で勝負』し、確かな学力の定着・向上を目指す教師」と示されている。b小学校では、「分かる授業づくりと研修に励み、力量を高める教師」と示されている。

第四に、「経営の重点」については、A市の学校、B市の学校共に学力形成に関する記述がかなりみられる。しかし、類似の事項を比べると、A市の学校の方がより踏み込んで考えられている。例えば、生徒の主體的な学習の充実やよりよい学習習慣の形成に関わって、A市のc中学校では『身に付けたい学習習慣表』による生徒自身の授業に臨む基本姿勢の定着」と示されている。この学習習慣表には、始業の準備から学習中まで、また第1段階から第3段階まで具体的な行為（「忘れ物がない」、「宿題は前日中に完成している」、授業中に「意見・感想が言え、質問もできる」など）が示されており、更にこれらに対する教師の指導方針（「忘れ物を見逃しません」、「みんなが発表したくなる質問を工夫します」など）まで示されている。一方、B市のf中学校では「家庭学習の習慣化を図る（宿題を通し

て、1時間以上は学習させる)」と示されている。B市の1時間以上の宿題に比べ、A市の学習習慣表の作成・活用の方がより具体的かつ計画的に主体的な学習の充実やよりよい学習習慣の形成につながると考えられる。

イ 指導内容の組織

教育課程編成の第二の要素である指導内容については、各学校においてその選択や配列などの組織を行わなければならない。ここで大切なことは、学習指導要領を踏まえつつも、各学校として指導する内容を決定し組織しなければならないということである。学習指導要領に示された内容は、特に示された場合を除き、いずれの学校でも取り扱わなければならないが、内容に掲げられた事項の順序は学校において工夫することとされているし、学習指導要領に示されていない内容を加えて指導することも認められている。特に小学校の学習指導要領では、教科の内容が学年ごとに示されているのは算数と理科のみであり、その他の教科等は目標や内容が複数学年まとめて示されている。それらについては、特に示された場合を除き、いずれかの学年に分けて指導するか、いずれの学年においても指導するかは学校が決めることができる。

このように、各学校が教育課程の編成の一環として学年や教科等ごとに指導内容を適切に組織し、学校全体で一貫した計画を共有していることが重要である。各学校では、少なくとも教科等ごとの年間指導計画は作成しているはずであると考えられている。しかし、実際、全国の学校で指導内容の組織がどの程度行われているかについての具体的な調査は見当たらないのが現状である。

A市の学校では、若干形式に違いはあるものの、学年ごとに各教科等の内容（単元や題材など）を配列した一覧表を作成し、それらを学年分並べれば視覚的にも学校全体の指導内容を通覧できるようになっている。このようなA市の事例は、学校の教育課程編成における指導内容の組織についての好例の一つではないかと考える。これに対して、B市の学校では一つの学校で総合的な学習の時間等について指導内容の組織が示されているのみである。

A市のa小学校では、「学年・学級経営案」の中に「学年経営案」として、指導内容の組織が示されている。そこでは、図1のように、「学年テーマ」、「学年部の基本方針」、「子ども像の取り組み」、「研究教科と取り組み」とともに、1年間を見通した行事と各教科等の単元や題材の配列表が示されている。各学年部でこの学年経営計画を作成し、その下で、各学級担任が作成した学級経営案が示されている。学年や学級の経営と教育課程の重要な要素の一つである指導内容の組織が密接に結びついているところにこの学校の特徴がある。

b小学校では、「学校経営要覧」の中に「年間題材配列表」が収録されている。そこでは、学年ごとに、1年間を見通した各教科等の単元や題材の配列が示されている。a小学校の事例で見られた「学年テーマ」、「学年部の基本方針」、「子ども像の取り組み」、「研究教科と取り組み」は示されていないが、a小学校の事例で見られなかった、各単元や題材に充てる授業時数や教科等の年間合計時数、各単元や題材と道德の内容との関係が示されている。

c中学校では、「シラバス」を作成している。シラバスには、各教科・学年ごと、単元などのまとまりごとに、「月」や「時」、「学習の内容」、「この学習を通してこうなってほしい・身に付けてほしい力や姿」評価の観点ごと）、「評価の手立て」が示されている。

図 1 a 小学校における指導内容の組織の例

ウ 授業時数の配当

教育課程編成の第三の要素である授業時数の配当については、国によって学校教育法施行規則において学年ごとに各教科等の年間授業時数及び年間総授業時数の標準が示されている。これを踏まえ、各学校においては、学校の教育目標を達成するために各学年及び各教科等の年間総授業時数を決定し指導内容への授業時数の配当を行うことが必要である。その工夫によって、指導の重点を明確にしたり、学習のリズムをつくったりすることができる。学校においては、教育課程の編成の段階で、学年や教科等の全体はもとより、主な指導内容ごとの授業時数配当までを適切に行うことが求められる。

それらの状況について、A市の学校とB市の学校を比較すると、年間授業時数、週時程、日課表などがかなり詳しく示されているのは同様であるが、A市の学校では指導内容の組織が明確であるから、2校において指導内容それぞれに充てる授業時数が明確にされている。

A市のb小学校では、各単元や題材に充てる授業時数や教科等の年間合計時数が示されている。また、c中学校では、シラバスが作成され、各教科の単元等ごとにそこに含まれるそれぞれの内容がいつ、どの程度の時間をかけて指導されるのかが明確になっている。このように、指導内容と授業時数の配当が一体的に示されていることにより、視覚的にも教育課程の全体像が把握しやすく、授業の進捗の確認や調整、実施状況を踏まえての改善の検討などをより容易に行うことができると考えられる。

エ 教育課程と実践研究

学校からの提供資料には、教育課程の基本的要素のほか研究主題が含まれている。そこ

から、教育課程と関わりながら学力形成に一定の役割を果たすと考えられる、学校における実践研究の状況を読み取ることができる。A市の学校とB市の学校を比較すると、A市では3校とも学力の形成に関わる研究主題が示されていたが、B市ではe小学校のみ示されていた。ここから、A市では学校における実践研究が熱心に進められていることがわかる。A市のa小学校は「確かな学力を獲得する子どもの育成」を、b小学校は「気付く、分かる、できる授業づくり」をそれぞれ研究主題として掲げ、更に両校とも教科等ごとにも研究主題が示されている。c中学校は、「基礎・基本を身に付け、自ら学ぶ生徒の育成～授業改善の3つの視点を通して～」を研究主題として掲げ、その視点として、①生徒が主体的に取り組む単元（題材）計画・学習活動・学習課題の工夫、②共に学び合い、高まり合う学習活動の工夫、③単元及び単位時間における評価を生かした指導の工夫が示されている。

（3）校長へのインタビュー調査の分析

ア a小学校長

a小学校の校長は、学校の教育課程は、目標や授業時数だけではなく、年間指導計画などの内容も含んだものとの認識がある。その編成・実施において子どもたちの実態を考慮することを特に重視し、常に子どもたちの実態から出発して今後の見通しや重点施策などを考えている。校長は自らのリーダーシップを示すと同時に、教師が協働し組織的に教育課程の編成に参画することで、授業を基盤として教育の充実が図られるよう配慮している。

a小学校では、学年団で作成する学年・学級経営案の中に指導内容の配列表も示されている。校長は、中学校勤務が長かった自身の経験を踏まえつつ、小学校の教師はこうした年間の計画をきちんと作成し全体に見えるようにしておかないと不安なのではないかと指摘している。こうした計画を「鵜呑み」にするのではなく、自分の学級の子どもの実態に合わせて計画を変える柔軟性をもつことや、子どもの成長や実態に合わせて年度ごとに自己評価して計画をより適切なものに作り直していく必要があることを指摘している。

また、教育課程の編成・実施は、各教師の学級経営に支えられており、教師一人一人が教育課程の全体像を把握した上で、自らの学級経営に取り組み、評価・改善していくことを目指している。年2回の学校経営反省会議での評価を行ったり、年度途中で時期を決めて児童へのアンケート調査を行うなどしてその意識や実態の把握・評価を行ったりしている。

さらに、教育の目標を達成するため、研究・研修による授業の改善を重視し、積極的な授業研究、授業公開、外部の優良事例の吸収に努めている。全教師が最低年1回授業提示を行い、それをもとに焦点を明確にして研究協議が行われる。教師に研究協議に主体的に参加し子どもたちの実態を踏まえ自らの創意工夫を盛り込んだ授業改善を求めている。

イ b小学校長

b小学校の校長は、子どもなどの実態を考慮し、「子どもの成長と学力の保障」という教師にわかりやすい言葉で方向性を明確化して、教育目標や学校経営の方針を各種の経営案などに反映させようとしている。

指導内容の組織については、「年間題材配列表」を作成している。この「年間題材配列表」について、b小学校の校長は、各学級担任がこれを作成することによって、年度はじめに年間の各教科等の見通しがもてる、季節に左右されるような教材もあるのでそれを年

度ははじめにきちんと確認できる、年度途中に進捗の確認ができるといったことをその意義として指摘している。

b 小学校でも、学級経営に力を入れており、学級経営案の様式にチェック欄を設けるといった工夫をして教師が自らの指導の重点事項を振り返り確認することを促している。年間を4つのステージに分け、各期の中間と終末で評価を行っている。

さらに、校内研究の充実を図り、全教師が最低年1回は授業提示を行い全員で協議を行う。また、毎回、職員会議終了後に「子どもを語る会」を行い、学年を超えて子どもたちの実態や教師としての悩みを話し合い、互いに意見をもらう機会をつくっている。

ウ c 中学校長

c 中学校の校長は、広い視野から、意欲、実践力、協調性の育成を重視し、特に中学校教育で心の核を形成し、基礎学力、倫理や批判的思考力、課題解決能力や職業観を育成することが重要であると考えている。

c 中学校では、シラバスの作成を行い、計画的な授業の展開に役立てている。シラバスは、単元などに入るときその分が生徒に渡される。校長は、シラバスがあることによって、授業の見通しをもったり、教師間で進捗を確認し合ったりできることを指摘している。

また、目標を確実に実現するため、評価に積極的である。教師が学校経営の見直しや改善策の提案を行うことを通じて学校経営の参加意識をもつようにしている。さらに、学習習慣の調査、教科の授業についてのアンケート、各種テストでの成績、生徒の作品や記述などで変容を検証するといった取組を行っている。

c 中学校で特に特徴的なことは、「授業改善の記録」の作成と活用である。授業改善の視点を共通に定め、各教科で単元等ごとに教師の工夫と成果や課題を記録し蓄積していく。研究主任は、各教師が作成した記録の中から効果的な工夫例を抜き出しコメントを付けて「研究主任だより」として全教師に配布し、教科の壁を越えて工夫を共有している。

全教師が授業の実践記録を作成し振り返ったり工夫を共有したりしていることが、教師の力量向上につながるととらえられている。

4 教育委員会調査の結果

(1) A 市教育委員会の学力形成に関わる施策

A 市では、「人間性豊かで進取の気性に富む、たくましい子どもの育成～科学的な探究心をはぐくみ、確かな学力を身に付けさせる教育の推進～」を学校教育のテーマとして掲げている。ここで、明確に「確かな学力」の習得を謳っている。さらに、具体的な目標として個に応じた指導や授業改善を掲げ、全国や県の調査で中・上位層を2～3ポイント（3年間で10ポイント）向上、授業への好意度を目標教科について昨年比2ポイント以上向上（3年間で5～10ポイント向上を目標）といった達成目標（数値目標）が示されている。

A 市教育委員会の学力の形成に関する施策としては、①各学力調査の実施と結果の分析及び対策の検討、②授業改善プログラムの推進（退職校長会等との連携）、③授業実践研究会の開催、④授業力向上訪問（国語、算数・数学、理科）の実施、⑤学力対策委員会等による指導力向上研修会の実施、⑥複式対策スタッフ会議、⑦教育専門監の配置（2名）な

どがある。これらの施策は、多くが授業の充実改善に関わるものであることに注目する必要がある。A市教育委員会としては、学力向上のためには、教育課程の実施である授業の充実改善こそが特に重要であると考え、何重にも施策を講じていると考えられる。

(2) A市教育委員会による充実した研修

A市教育委員会から提供を受けた資料の中で最も多かったのは教職員研修会〔悉皆〕その他の研修会の要項である（11件中6件）。このことから、A市教育委員会としては、学校の教育課程に関する施策として、教師の力量向上を強く意識していることがわかる。具体的には、悉皆研修のほか、教務主任研修会、初期層研修会（採用10年以内の教諭対象）、小学校外国語活動研修会、幼・保・小連携研修会、情報教育研修会などの研修会や希望者による自主研修会が行われている。

なかでも悉皆研修は、年3回（春・夏・冬）実施され、のべ12時間40分に及ぶ時間が費やされている。年間3回も市内の全教師に対する悉皆研修を行う例は、全国的にみて少ないと考えられる。A市教育委員会として教師全体の力量向上を確実に実現しようとする意気込みが感じられる。また、研修プログラムでは、学習指導要領改訂をはじめ国の教育行政の動向や学力向上などの教育課題への対応、市教育委員会の方針と事業概要や実施状況、学校の実際の取組や研修報告が取り上げられている。国・地域・学校という三つの段階の内容が組み合わせられて同時に展開されることで、教師は、国全体の動向を踏まえつつ、市教育委員会としての方針や状況を理解し、その下での学校の優れた工夫を学ぶことができるように工夫されている。

(3) 教育長へのインタビュー調査の分析

①学校の教育課程への期待

A市教育長は、学校の教育課程は、校長がリーダーシップを発揮し、組織としての取組の中で編成するものとの認識をもっている。教育課程に対して、①学習指導要領を踏まえつつ地域の教育課題や学習指導の根幹などについて研究し特色あるように編成すること、②学習の主体である子どもが「自分はこういう学校を卒業した」という実感をもてるように編成すること、③地域の学校と言えるように編成することを期待している。

②学校への指導のポイント

第一に、基礎・基本の学力向上を徹底し、教育課程を順調に運用することを求めている。そのため、進度表の工夫活用、単元テストによる評価、副読本や練習帳の活用、家庭との連携など、教育課程の実施に関わるあらゆる点に目を向けたきめ細かい具体的手立てが必要であると考えている。第二に、学校像や地域の課題と連動させた意図的な特色の追究を求めている。例えば、技能の習得のため様々な検定や出品の機会を生かすなど、それが豊かな人材育成につながる教育課程になっていることを求めている。第三に、教育課程と学校評価を関連付け、評価を踏まえて改善を図ることを求めている。

③学校の教育課程改善に関する教育委員会の取組の今後の重点

第一に、教育の目標を実現するため、習得・活用・探究のバランスのとれた学習指導が

展開できるよう、授業の意図的な改善に重点を置きたいとしている。第二に、管理職が教育計画の作成や進行管理など教育課程全般にかかわっていくことを徹底したいとしている。第三に、自分の学校、子どもの学校、地域の学校という視点から、各学校が特色をもって教育課程を編成するという姿勢を貫くことを求めたいとしている。このように、学校を設置する市の教育行政として学校の教育課程に大きく関わっていくという自覚がある。

④「学校経営要覧」や「題材配列表」等への考え方

目標や学年・学級経営を明示することは、子どもに反映するとともに、家庭と教育についての共通認識をもつ上でも大事であるが、一定期間ごとに教育や経営の計画を確認し、できていないことは再び取り組むなど改善していくことが重要であると考えている。子どもの実態や地域の課題に即したものになるよう毎年改善すること、規格化するのではなく、柔軟に工夫改善をしていくことが重要であると考えられている。

また、校長は計画の全体像を把握し、取組状況を観察して教師に工夫を働きかけていくことが必要である。教育課程は、スケジュールどおり行えば子どもが必ず成長するというものでもない。教育課程の実施状況をみて繰り返し指導したりやり方を改善したりすることが大事であると考えている。

5 結論

(1) 教育課程を中心にした学力形成への示唆

本研究では、全国学力・学習状況調査の結果が高かった秋田県 A 市の事例について教育課程を中心に分析することで、全体として次のような学力形成につながる示唆を得ることができた。なお、A 市での取組は教育課程の実施としての授業の改善に焦点を結んでいることに特に注意を払う必要がある。本研究で教育課程に着目したのは、教育の計画が立派になることを目指すからではない。授業が効果的に展開されるよう様々な面での工夫の方向性を示したり、それらを位置付けたりする柱となるものが教育課程であり、そこに授業改善を中心とした学力形成への学校としての向かい合い方が表れるからである。

①基本的要素を踏まえた体系的な教育課程編成の充実

学校教育を成功させようとするとき、その基本となる計画を適切に策定することが不可欠である。しかし、実際、一般的に学校の教育課程の編成の状況をみると、残念ながら十分とはいえない状況にある。学校における教育課程への意識の薄さは、教育課程の重要性やその編成方法についての理解が十分ではないことがその背景にあると考えられる。また、教育課程の基準が強い画一性を有していた時代に、地域の学校はどこも同じ教科書を用いるのであり、内容の組織をはじめ教育課程は学校による大きな違いはないはずと考えられたことの名残もあるであろう。しかし、今日、学習指導要領の大綱化・弾力化が進められる中で、学校として適切な教育課程を編成することが教育の質を高める上で不可欠であることを強く意識する必要がある。

A 市の学校の教育課程は、教育目標の設定、指導内容の組織及び授業時数の配当の三つの要素が押さえられるとともに、子ども、学校、地域の実態を踏まえて目標の具体化や、

指導内容の組織を俯瞰できる工夫などが行われている。目標の体系的な具体化は授業段階での工夫につながるし、指導内容の組織の視覚化は授業進捗の確認・調整や各教科等間の関連の充実につながる。

これらのことは、基本的要素を押さえ体系的に示された教育課程は、学校に存在する各種の計画やそれをもとにした実践に明確な方向性を与え、学力の形成に向けて学校の教育活動全体を充実させて成功に導く上で重要な役割を果たすことを示唆している。

②PDCA サイクルを通した教育活動の充実

学校教育については、教育課程を適切に編成（計画）することはもとより、その実施、評価、改善の過程（PDCA サイクル）を繰り返すことによって、次第に教育活動を充実させていくことができる。

A 市の学校では、教育課程の編成（計画）にとどまらず、その実施、評価、改善（PDCA サイクル）に目が向けられ重視されている。a 小学校長は、計画があることは大事だが、子どもの実態に合わせて柔軟な工夫を加えていくことが必要であることを指摘している。また、c 中学校では、教師が授業を工夫した点とともに実施後にふりかえってその成果や課題を「授業改善の記録」としてまとめ、その後の授業改善に生かしている。

これらのことは、学力の形成のためには、PDCA サイクルを中心に据え、学校の諸条件を効果的に生かしながら教育課程を動的に機能させ、教育の質を高めていくこと、つまりカリキュラムマネジメントの充実が重要であることを示唆している。

③教師の学校・学年経営への参画と学級経営の充実

学校教育の効果的な計画や実施と学校・学年・学級の円滑な経営は、密接に関わっている。

A 市の学校では、教師の学校・学年経営への参画や学級経営の充実が重視されている。教師が教育課程の編成を含め学校経営に何らかの役割をもって参画すること、学校経営の見直しの提案を行うこと、学年や学級の経営を自己評価し改善することなどが行われている。このことに関わって、小学校では、経営の方針や計画などを示した「学校経営要覧」を全教師がもち、会議等で活用している。

教師が学校経営に参画することで、学校全体の方向性を把握・理解することができ、主体的で適切な教育活動の展開につながる。また、授業は各教師一人一人の学級経営に支えられており、学級経営の充実が授業の充実の基盤になる。教育課程と学校経営等を関係付けることで、人、物、財、保護者や地域との関係その他の学校がもつ様々な資源や条件を教育活動の充実に積極的に活用していくことができる。

これらのことは、教育課程を通じた学力の形成のためには、その基盤として、学校・学年・学級経営の充実とそれらへの教師の参画が重要であることを示唆している。

④教育活動の実施と一体的に行われる研究・研修の充実

教育の目標は、教育課程の実施として位置付けられる授業を通じて実現される。したがって、教育の計画を適切に作成しそれをもとに授業を行う教師の力量を高めていくことが教育の成果につながる。

A 市の学校では、学校経営や教科経営に主題を明示して研究を位置付けるとともに、焦

点を明確にした授業提示とその改善のための研究協議を積極的に行ったり、授業改善の記録を蓄積し共有したりしている。このように、日常の教育課程の実施である授業と研究を一体的に展開することで、教師が授業改善の工夫を中心に互いに学び合い、力量を高めることにつながっていく。このことに関わって、研究や研修の充実、学校の組織文化をより質の高いものにしていくことも考えられる。

これらのことは、学力の形成にとって、日常的な教育活動の実施と一体的に行われる研究・研修の充実が重要であることを示唆している。

⑤教育委員会による学校への指導や施策の充実

各学校における教育課程の工夫や授業の改善は、教育委員会の適切な指導や効果的な施策によって後押しされ推進される。

A市の教育委員会は、児童生徒の学力向上を図る意図を明確に示し、その実現のための手立てに関わるきめ細かい指導や施策を行っている。規模が大きい市町村の教育委員会の場合、とかく県教育委員会に頼りがちになるが、学校の実情をよく知るのは市町村の教育委員会である。教育長が識見と指導力を発揮し、限られた資源を有効に使うことでその地域の学校や教師にとって重要度の高い施策を体系的に展開することが求められる。

A市におけるきめ細かい、そして強い意志が感じられる取組は、教育委員会による学校への指導や施策の充実が各学校の教育課程の工夫や授業の改善に影響を及ぼし学力の形成に関わっていることを示唆している。

(2) 今後の課題

上述の田中らの先行研究によれば秋田県と福井県には教員の熱心な学習指導など共通した要因があると指摘されていることなどから、A市の学校の教育課程を中心とした事例から見出すことができた学力形成に関わる特徴は全国学力・学習状況調査の結果が高い他の地域の学校でも同様に見出し得ると予想されるが、この点については更なる調査分析が必要である。

また、学校には教育課程の下に様々なテーマごとの全体計画、教科等ごとの年間や単元の指導計画、本時の指導案などがある。そのような多様な計画がどのように関係し合って学力形成につながるのかについては、本研究では十分深めることができなかった。学校の諸条件との関わりも含めて今後更に調査を行い、分析を進めていくこととしている。

注

- (1) 文部科学省・国立教育政策研究所『平成19年度全国学力・学習状況調査【小学校】報告書』平成20年、24-25頁
- (2) 秋田県検証改善委員会『平成24年度学校改善支援プラン～「全国学力・学習状況調査結果の分析」と「学力向上のためのヒント」～』1頁、11頁
- (3) 平成22年度文部科学省委託研究報告書『学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 全国学力・学習状況調査において比較的良好な結果を示した教育委員会・学校等における教育施策・教育指導等の特徴に関する調査研究』(研究代表者：田中博之)、51頁、75頁
- (4) 秋田県の全国学力・学習状況調査に関する分析は、ほかに志水、阿部、浦野などが行っているが、いずれも特に教育課程に着目したものではない。

志水宏吉、高田一宏、石井昭男『学力政策の比較社会学【国内編】全国学力テストは都道府県に何をもたらしたか』明石書店、2012年、204-208頁

阿部昇『頭がいい子の生活習慣 なぜ秋田の学力は全国トップなのか?』ソフトバンククリエイティブ、2009年

浦野弘『秋田の子供はなぜ塾の行かずに成績がいいのか』講談社、2009年

- (5) 安彦忠彦『改訂版教育課程編成論—学校は何を学ぶところか—』放送大学教育振興会、2006年、39頁。学力と教育課程に関係について、安彦は、「学校で育てられる能力」である「学力」は、「『教育課程』という『客観的対応物』をもつ」とし、「『教育課程』という客観的なものによって測定できる」としている。
- (6) 国立教育研究所『国立教育研究所紀要第126集、小・中学生の算数・数学、理科の成績—第3回国際数学・理科教育調査国内中間報告書—』東洋館出版社、1996年、8-10頁。「意図したカリキュラム」は国家又は教育制度の段階で決定された算数・数学や理科の内容、「実施したカリキュラム」は教師が解釈して児童生徒に与えられる算数・数学や理科の内容、「達成したカリキュラム」は学校教育の成果、すなわち、児童生徒が学校教育の中で獲得した算数・数学や理科の概念、手法、態度などである。
- (7) 文部科学省『小学校学習指導要領解説総則編』東洋館出版社、平成20年、8頁
- (8) 文部科学省「教育委員会の現状に関する調査（平成24年度間）」による。
http://www.mext.go.jp/a_menu/chihou/_icsFiles/afieldfile/2014/01/17/1343410_01.pdf（2014年12月20日閲覧）
- (9) 前掲書 文部科学省『小学校学習指導要領解説総則編』8頁
- (10) 大谷尚「4ステップコーディングによる質的データ分析手法SCATの提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き—」『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）』第54巻第2号（2007年度）、27-44頁。SCAT（Steps for Coding and Theorization）は、マトリクスの中に分節化したデータを記述し、そのそれぞれに、①データの中の着目すべき語句、②それを言いかえるためのデータ外の語句、③それを説明するための語句、④そこから浮き上がるテーマ・構成概念の順にコードを考えて付していく4ステップのコーディングと、そのテーマ・構成概念を紡いでストーリー・ラインを記述し、そこから理論を記述する手続きとからなる分析手法。
- (11) 田村知子『実践・カリキュラムマネジメント』ぎょうせい、2011年、5-6頁